

はじめに

中小企業庁の調査によると、中小企業・小規模事業者における経営者の年齢のピークは66歳に達しており、平均引退年齢が約70歳と言われていることを考えると、経営者にとって事業承継は喫緊の課題となっております。

こうしたことは商店街においても例外ではなく、店主の高齢化、後継者難による担い手不足は大変深刻な問題であります。こうした中、事業承継が行われなければ廃業を余儀なくされ、さらに空き店舗が増加します。空き店舗が増え続ければ、商店街は衰退してしまいます。

商店街は、地域における商品・サービスの提供機能はもとより、祭りなどの伝統文化の継承や、日常の買い物などを通じた住民の交流の場としての機能を持つなど、地域コミュニティの核として地域社会に大きく貢献する存在です。

そうした商店街を維持するためにも、事業承継を事業者個人の問題として捉えるのではなく、商店街、さらには地域社会全体の問題として捉える必要があります。

本書は、後継者難の対応策のひとつとして、商店街の構成員の中心である小売業と飲食業における、血縁以外の第三者への事業承継事例を取材し、とりまとめたものです。従業員や知人への承継、商工会議所のマッチング支援による承継事例など、幅広く事例を網羅することを心がけました。

この事例集を参考に、後継者のいない店主の方々が事業承継を考えるきっかけとしていただくことはもとより、創業予定の方々にとっても、前オーナーの顧客、商売のノウハウを継承することができるなどの事業承継のメリットを知り、一つの選択肢とする機運が高まることを期待しております。

最後になりますが、ご多忙の中、取材にご協力いただきました店主の皆様、事例をご紹介いただきました商工会、商工会議所を始めとする関係者の皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成 30 年 3 月



愛知県知事
大村秀章